

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

大阪府島本町

人口	30,891人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,698人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	16,811世帯	実質公債費比率	3.3%
歳入総額	10,957,831千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,794,816千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	48,638千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	6,852,133千円		
地方債現在高	11,447,196千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**

住民一人当たりのコストが大きい順に扶助費、物件費、人件費、繰出金、普通建設事業費となっている。

この中で、扶助費については、福祉事務所を有しており市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体と比べて特に比率が高くなっている。今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っている。

物件費については、平成30年度から31年度にかけては、し尿処理場の除却等により増加が見込まれる。平成28年度からPPSの導入の拡大を進めており、様々な手法を検討し、物件費の抑制に努める。

人件費については、清掃工場、消防本部などの各施設を単独で所有していることから、類似団体と比べて高くなっている。平成30年度については、人事院勧告に準じた給与改定等により人件費が増加した。今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。

繰出金については、高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出しが今後増加していくことが見込まれる。また、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額に上っている。今後、公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。

普通建設事業については、平成29年度に第四小学校校舎増築等事業、第三小学校耐震事業や第二学童保育棟新築事業を行ったことなどから減少した。今後、小学校の耐震化事業や庁舎の建替えを予定している。

今後はこれらの普通建設事業に係る公債費が増加していくことが見込まれるため、今後も利率の状況と前年と比べた公債費負担の軽減に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

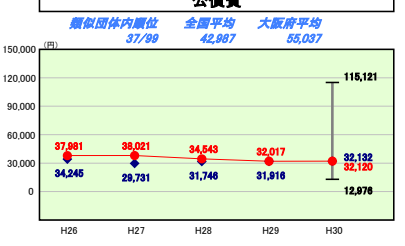
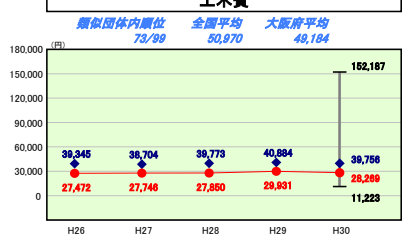
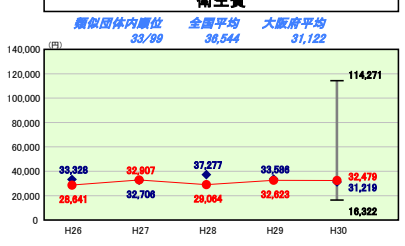
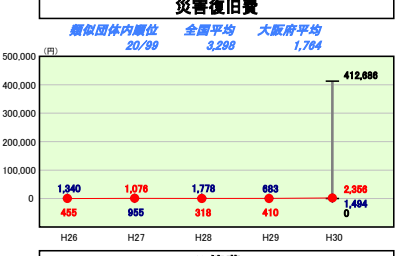
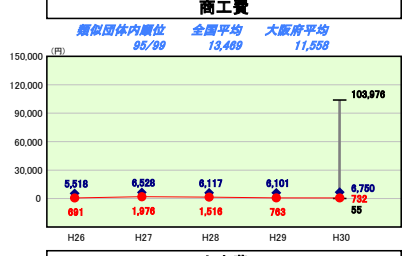
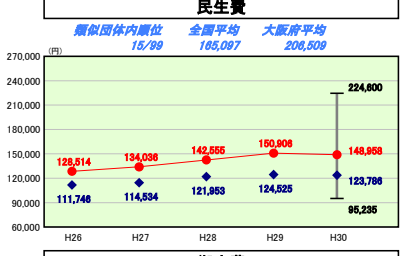
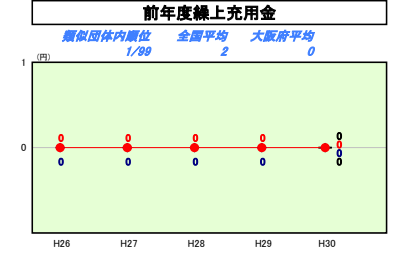
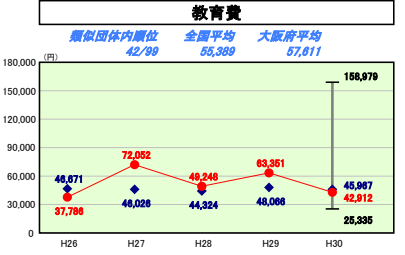
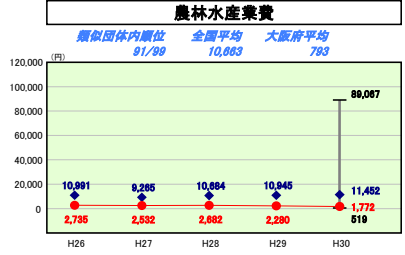
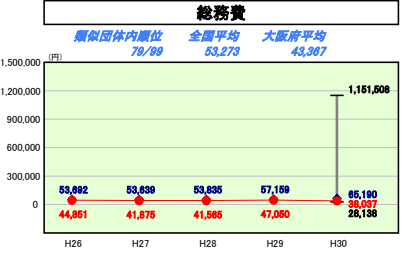
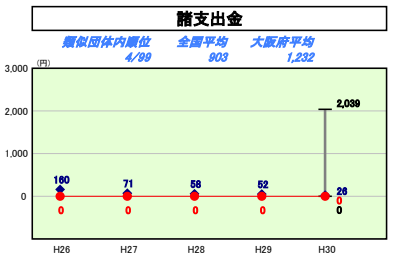
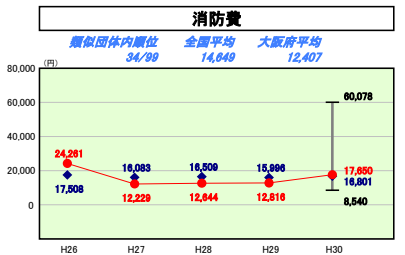
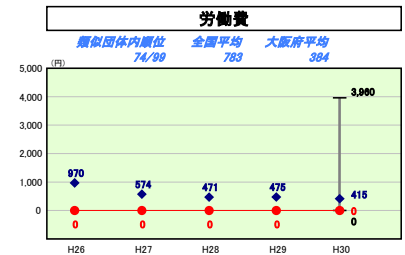
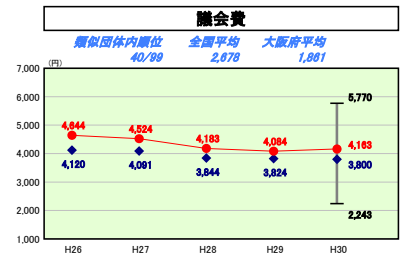
平成30年度

大阪府島本町

人口	30,891人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	30,698人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	16.81km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.3	%	
歳入総額	10,957,831千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	10,794,816千円	市町村類型	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2
実質収支	48,638千円	(年度毎)	H29 V-2	H30 V-2	
標準財政規模	6,852,133千円				
地方債現在高	11,447,196千円				

◆ 当該団体値  
 ● 類似団体内平均値  
 ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析値**

住民一人当たりのコストが大きい順に、民生費、教育費、総務費、衛生費、公債費となっている。

民生費については、平成29年度に第二学童保育棟新築工事を行ったことから減少した。今後、「島本町保育基盤整備加速化方針」に基づき、待機児童対策を進めることから増加が見込まれる。

教育費については、平成29年度に第四小学校校舎増築等事業、第三小学校耐震事業を行ったことから減少した。今後、小学校の耐震化事業を予定している。

総務費については、平成29年度に財政調整基金への積立を行ったことから減少した。今後、庁舎の建替えを予定している。

衛生費については、平成29年度に大規模な清掃工場の改修を行ったことから減少した。平成30年度から31年度にかけては、し尿処理場の除却を行う。

公債費については、償還が進んでいることから減少傾向にあるが、今後、教育施設の耐震事業等に係る財源として発行した町債の償還が始まることなどから、増加が見込まれるため、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。